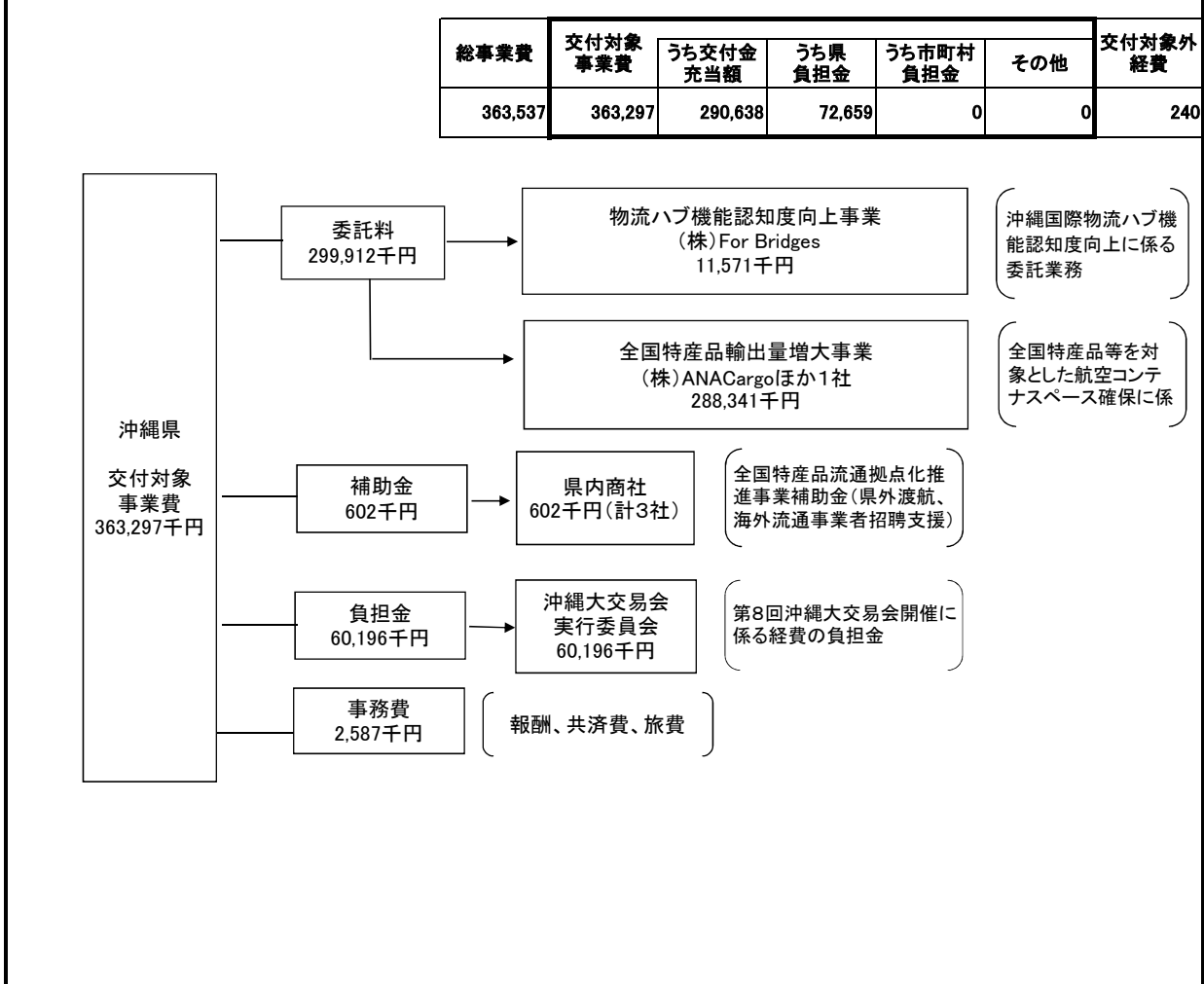


令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部署名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物や半導体等高付加価値製品のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成するため、国際物流ハブ機能等に関するPR、航空コンテナスペースの確保、県外商談補助及び国際食品商談会開催への負担金拠出を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 ■負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	147,621		601,763		601,240
	(b) 予算現額	304,383		473,991		415,075	
	(c) 増減額(b-a)	156,762		▲ 127,772		▲ 186,165	
	(d) 前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	304,383		473,991		415,075	
	B. 執行済額	298,298		376,831		363,297	
	うち交付金充当額	238,638		301,465		290,638	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	98.0%		79.5%		87.5%	
予算の状況の説明	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月以降から貨物専用機を含む、沖縄発着の国際航空便が全て運休となったため、暫定的に本土経由の旅客便を活用した貨物ルートを確認したものの、全国的な航空便の減少により輸出事業者等へ提供するコンテナスペースが減少したことにより、不用が生じている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	沖縄ハブ活用輸出商談会、国内外PR	目標	9件	5件	5件	5件	
		実績	11件	5件	5件	5件	
	県外商談補助等件数	目標	12件	8件	8件	21件	
		実績	29件	21件	23件	22件	
	沖縄大交易会参加サプライヤー企業	目標	200社	230社	230社	380社	
実績		251社	269社	342社	397社		
国際商談会・展示会の誘致活動	目標	5件					
	実績	7件					
進捗状況説明	・沖縄ハブ活用輸出商談会は静岡県、長野県、鹿児島県、広島県、福井県で実施し、目標通りの実績が達成できた。 ・バイヤー招聘補助は、全国特産品を対象とした県外生産者等との商談のため、県内3社が活用した。 ・沖縄大交易会の参加サプライヤー企業数については、初のオンライン開催となったが、参加奨励活動に努め、目標以上の実績が達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(H25年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	個別マッチング件数・成約率	目標		30.0%	30.0%	30.0%	
		実績		32.5%	29.1%	17.1%	
	県外商談補助における成約率	目標		30.0%	30.0%	30.0%	
		実績		66.7%	76.9%	90.0%	
	全国特産品等の輸出	目標		830トン	830トン	1,000トン	
実績			882トン	946トン	597トン		
達成状況説明	・個別マッチング成約率については、新型コロナウイルス感染症の影響により大交易会が初のオンライン開催となったため、慣れない商談形式となったこと、また試食品がなかったこと等の理由から、目標には達しなかった。 ・県外商談補助における成約率については、ニーズを調査した上でのマッチング(商談)が多く、目標以上の実績を達成した。 ・全国特産品等の輸出については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月以降から貨物専用機を含む、沖縄発着の国際航空便が全て運休となったため、暫定的に本土経由の旅客便を活用した貨物ルートを確認したものの、全国的な航空便の減少等により輸出事業者等へ提供するコンテナスペースが減少したため、目標には達しなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、貨物便を含め那覇空港発着の国際航空便が運休となっている。 ・沖縄大交易会の今後のあり方について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえた施策展開が求められており、これらの環境変化に柔軟に対応する。 ・沖縄大交易会のあり方について、議論を進めていく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・国際航空物流を取り巻く環境に的確に対応し、沖縄国際物流ハブの更なる展開・発展を図るため、貨物便に加えて、「旅客便による貨物輸送」を活用した新たな物流ネットワークを推進する。 ・沖縄大交易会のあり方について、事務局を中心に議論を進め、一定の方向性を決めていく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託先事業者については、公募型プロポーザル方式により選定する等、適正かつ事業効果の高い方法によっている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助対象事業者となる県内商社は、事業費の2割(補助金額が上限を超える場合は超過部分)を負担しており、事業内容から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類を確認したところ、問題なく執行されていた。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

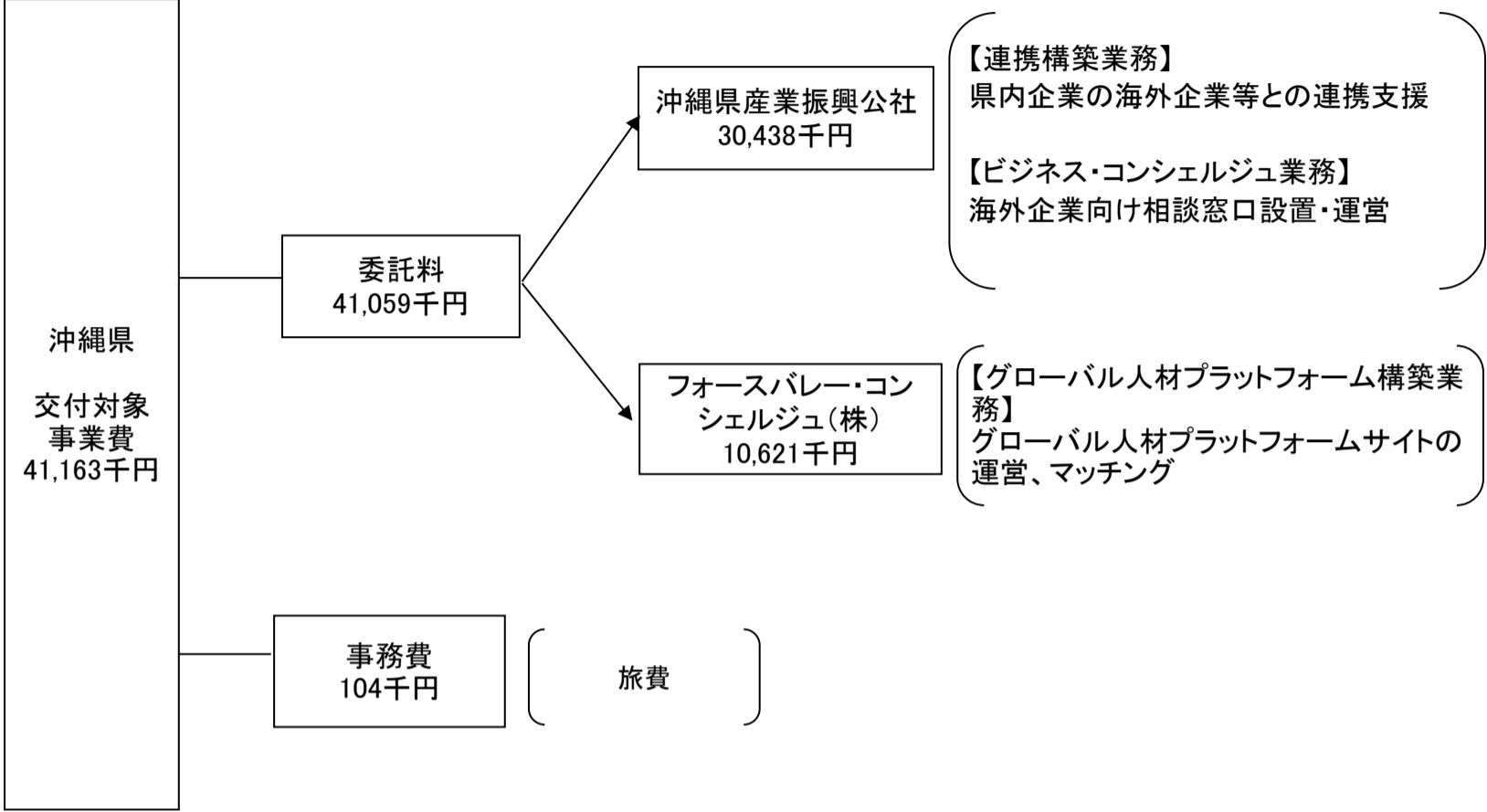
事業番号・事業名	123	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	55,629		63,923		50,800
		(b) 予算現額	55,629		63,923		44,800
		(c) 増減額(b-a)	0		0		▲ 6,000
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	55,629		63,923		44,800
	B. 執行済額		52,807		56,666		41,163
	うち交付金充当額		42,244		45,333		32,931
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		94.9%		88.6%		91.9%
予算の状況の説明		ビジネス・コンシェルジュ及び連携構築業務において、コロナ禍による活動制限により、旅費等の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①沖縄と海外のビジネス分野における、既存の連携協力やビジネスネットワークについて、県内の現状及び国内における先進事例の把握	目標	県内の現状及び国内における先進事例の把握				
		実績	県内企業の海外展開事例の把握(7件)				
	②県内のMOU、県内主要経済団体における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	目標	県内団体等における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握				
		実績	県内4企業・団体の意向や課題の把握				
	③海外5カ所の連携相手先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	目標	5カ所の意向・課題把握				
		実績	5カ所の支援機関等へのヒアリングにより、意向・課題を把握。				
	④連携構築支援方法の検証	目標	連携構築支援方法の検証				
		実績	連携構築支援方法の検証				
	⑤相談窓口やセミナー実施等による海外企業・団体と連携を図る県内企業・団体のサポート	目標		実施	実施	実施	
		実績		実施済	実施済	実施済	
	⑥相談窓口や視察対応による海外企業のサポート	目標	12社	実施	実施	実施	
		実績	137社	実施済	実施済	実施済	
	⑦県内企業とグローバル人材のマッチングサポート	目標		実施	実施	実施	
実績			実施済	実施済	実施済		
進捗状況説明	⑤について、令和2年度は支援企業数54社となった。 ⑥について、令和2年度は支援企業数106社となり、目標以上の活動実績となった。 ⑦について、令和2年度において、県内企業とグローバル人材のマッチングをサポートした。						

成果目標 (指標) 及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値 (H28年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R3年度)
			①目指すべきビジネスネットワークの姿、効果的な連携支援方法について、実践的なビジネスノウハウを踏まえた最終報告書を作成	目標			
		実績					
②ビジネスネットワークにおいて、海外経済団体等との連携協議に至る件数	目標			2件	2件	2件	
	実績			9件	6件	3件	
③サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至る企業数	目標			12社	12社	12社	60社
	実績			18社	33社	18社	—
④県内企業へのグローバル人材の就職等件数	目標			50件	60件	60件	
	実績			19件	48件	9件	
達成状況説明	<p>②について、台湾の経済団体と連携して県内企業を対象とした商品開発セミナーを実施し、マッチングの機会を設けたことで、連携協議に至った件数が3件となり、目標以上の実績となった。</p> <p>③について、令和2年度は18社が沖縄への投資を検討するに至り、目標以上の実績となった。</p> <p>④について、令和2年度は目標60件のところ、就職等件数9件となり、昨年度の実績を下回った。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による入国タイミングの遅延、出展企業の求める能力が高いといった理由がある。今後はオンライン相談会に加え、県内企業のニーズ把握および内定者サポートを検討する等、目標達成に向けて取り組む。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<ul style="list-style-type: none"> 海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。 台湾からの相談が最も多く、中華圏を中心に様々な国からの相談がある。内容も多岐にわたっており、窓口に対するニーズは依然として高い。
今後の取り組み方針		
<p>県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
41,163	41,163	32,931	8,232	0	0	0



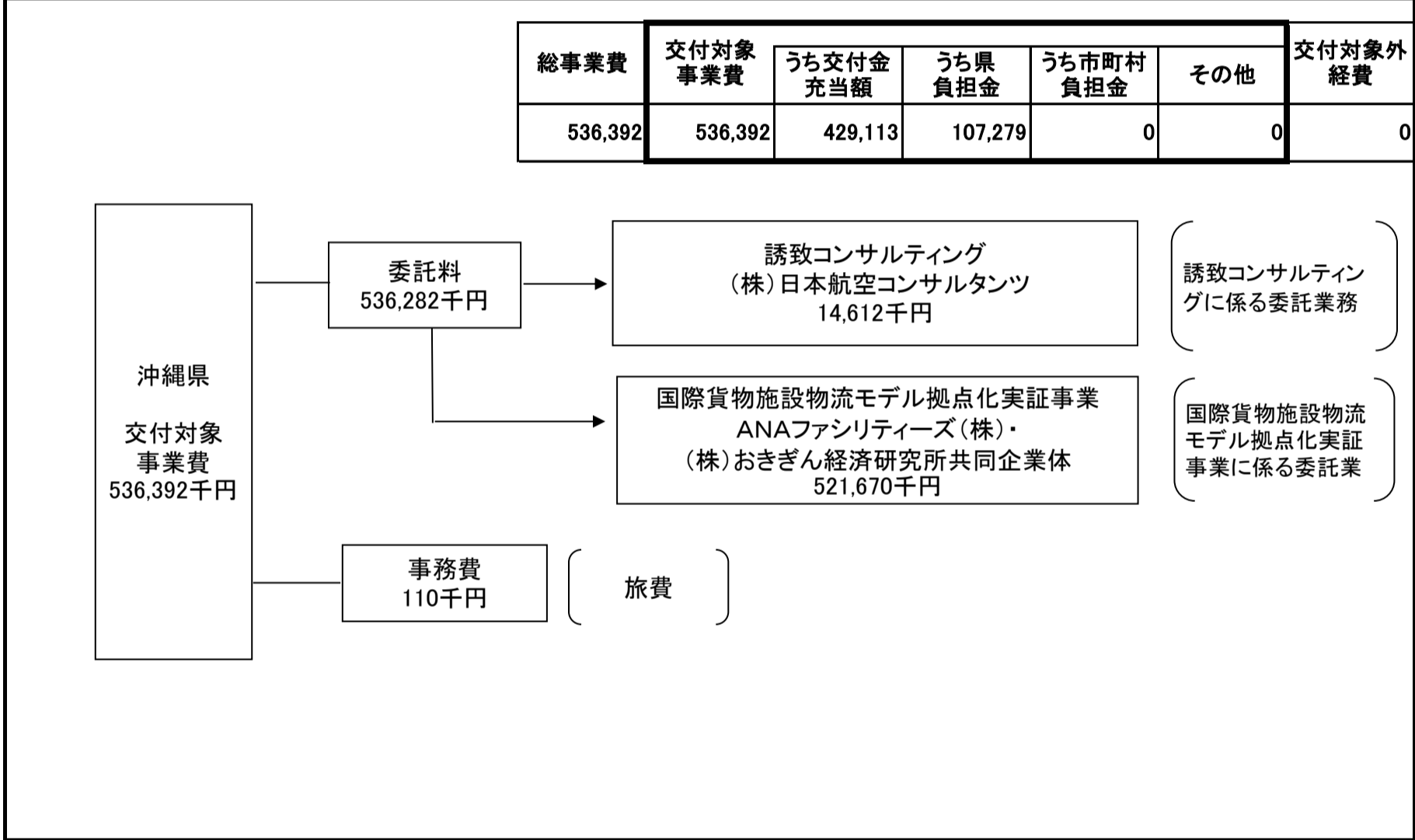
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、実績、提案内容を踏まえて選定しており、妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)		
事業内容	・沖縄県の地理的優位性を生かし、国際航空貨物便の新規就航、貨物運送事業者等の新規参入・規模拡大によって、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施する。 ・また、物流関連事業者等を誘致し、那覇空港及び周辺地域の物流関連施設に臨空・臨港型産業を集積する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
		(a) 当初予算額			688,547		648,012
		(b) 予算現額			462,836		626,012
		(c) 増減額(b-a)			▲ 225,711		▲ 22,000
		(d) 前年度繰越額			0		0
	A. 計(b+d)				462,836		626,012
	B. 執行済額				419,241		536,392
	うち交付金充当額				335,393		429,113
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				90.6%		85.7%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年4月以降、那覇空港発着の国際航空便が全て運休となったことから、国際航空会社のグランドハンドリング費用が不用となったほか、入居者の設備リース費用の利用がなかったことなどから不用が生じたため。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	国際航空運送事業者への誘致活動	目標			2社	5社	
		実績			1社	5社	
	貨物利用運送事業者等への誘致活動	目標			5社	2社	
		実績			9社	2社	
進捗状況説明	・令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により那覇空港発着の国際航空便が全て運休となっていたが、国際航空運送事業者への誘致活動により、中華航空が実証事業に参加し、貨物便として復便に至った。 ・一方、貨物利用運送事業者への誘致活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により1社に留まった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	高付加価値の製品(半導体関連製品、自動車部品等)を扱う物流又は製造事業者等の国際貨物施設への入居5社以上	目標	3社		3社	5社以上	
		実績	4社		4社	3社	
	達成状況説明	年度当初は国際貨物施設へ4社が入居していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年4月以降、那覇空港発着の国際航空便が全て運休となったことから、同年12月に1社が退去したため、令和2年度末時点での入居は3社となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成29年度以降、那覇空港発着の貨物専用機の減便が続き、令和2年4月には9路線、50便となった(新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月以降は貨物専用機を含む国際航空便が全て運休となっている)。</p> <p>・国内他空港の24時間化など空港間との競争の激化、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う航空物流を取り巻く環境が変化。</p>	<p>・これまで、那覇空港の国際物流拠点化に向けた取組は貨物便のネットワークを中心とした施策を実施しているが、那覇空港の強みをさらに活かすため、旅客機による貨物輸送も積極的に活用していく必要がある。</p> <p>・急速に拡大するEコマース等の新たなニーズを取り込むとともに、引き続き物流モデル拠点化に資する事業者を取り込んでいく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>旅客機による貨物輸送も視野に入れながら、路線誘致(復便)の取組を強化しつつ、引き続き、付加価値の高い貨物を扱う事業者の誘致を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託先事業者については、公募型プロポーザル方式により選定する等、適正かつ事業効果の高い方法によっている。</p> <p>○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類を確認したところ、問題なく執行されていた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

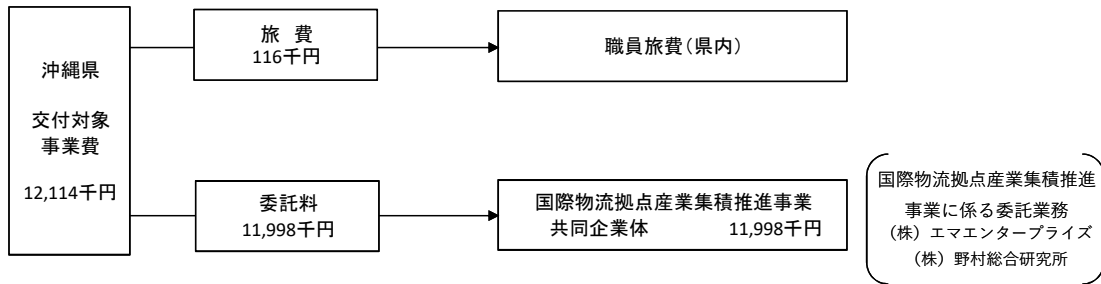
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	138	国際物流拠点産業集積推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部署名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	国際物流拠点産業集積地域制度の活用による、臨空・臨港型産業の集積を促進するため、関係自治体等と連携し、国際物流特区制度の周知活動、実態把握調査を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,199		24,082		12,200
		(b) 予算現額	23,199		24,082		12,200
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	23,199		24,082		12,200
	B. 執行済額		23,072		23,821		12,114
	うち交付金充当額		18,458		19,056		9,691
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		99.5%		98.9%		99.3%
予算の状況の説明		・令和2年度予算は、調査検計業務に係る委託料と旅費等の経費を計上している。 ・執行率は99.3%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動等に取り組む。	目標	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動等	
		実績	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動や活用支援等	地域制度の周知活動等	
	同地域の実態把握のため、効率的・効果的な調査を実施する。	目標	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	
実績		実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施	実態把握調査の実施		
進捗状況説明	国際物流特区制度の周知活動として3回のセミナー開催のほか、特区内企業の実態及び特区税制の活用実績を把握する調査等を実施した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	臨空・臨港型産業の新規立地企業数	目標	21社	21社	21社	21社	
		実績	28社	30社	17社	9社	
	達成状況説明	・関係市や税理士等と連携したプロモーション活動に積極的に取り組んだ。また、企業アンケートや企業訪問によるヒアリングを実施することで、国際物流特区制度の活用促進策につなげる企業ニーズを把握した。 ・成果目標である新規立地企業数については、令和2年度は9社(暫定値)で未達成となっている。これまでは国際物流特区制度が後押しすること等により、産業用製造装置の製造等これまで本県には見られなかった新たな分野の企業が立地し、臨空・臨港型産業の集積が促進されてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大を機に、サプライチェーンや市場ニーズなど企業を取り巻く経済環境が変化し、投資により慎重な姿勢をとる企業が増加していることや、本県の国際物流ネットワークの一時的な運休等が要因として考えられ、目標達成に至っていない。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流特区制度については、平成26年度に対象地域が拡大され、これまで制度の周知に努めており、認知は着実に進んでいるものの、制度活用条件など具体的な制度理解が十分とはいえない。 航空機整備基地及び那覇港総合物流センターが完成し、那覇空港第2滑走路の供用が開始されるなど、国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能の強化が推進されている。 国際物流特区制度の区域においては、工場・物流事業等用地に対する需要は依然として高く、地価の高騰も重なっており、産業用地の不足が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続きプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上、制度理解と制度活用の促進を図る必要がある。 国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化することにより、特区制度の効果的な展開を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上、制度理解と制度活用の促進を図る。 国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、特区制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化に取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	県負担金	市町村負担金	その他	
12,114	12,114	9,691	2,423	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

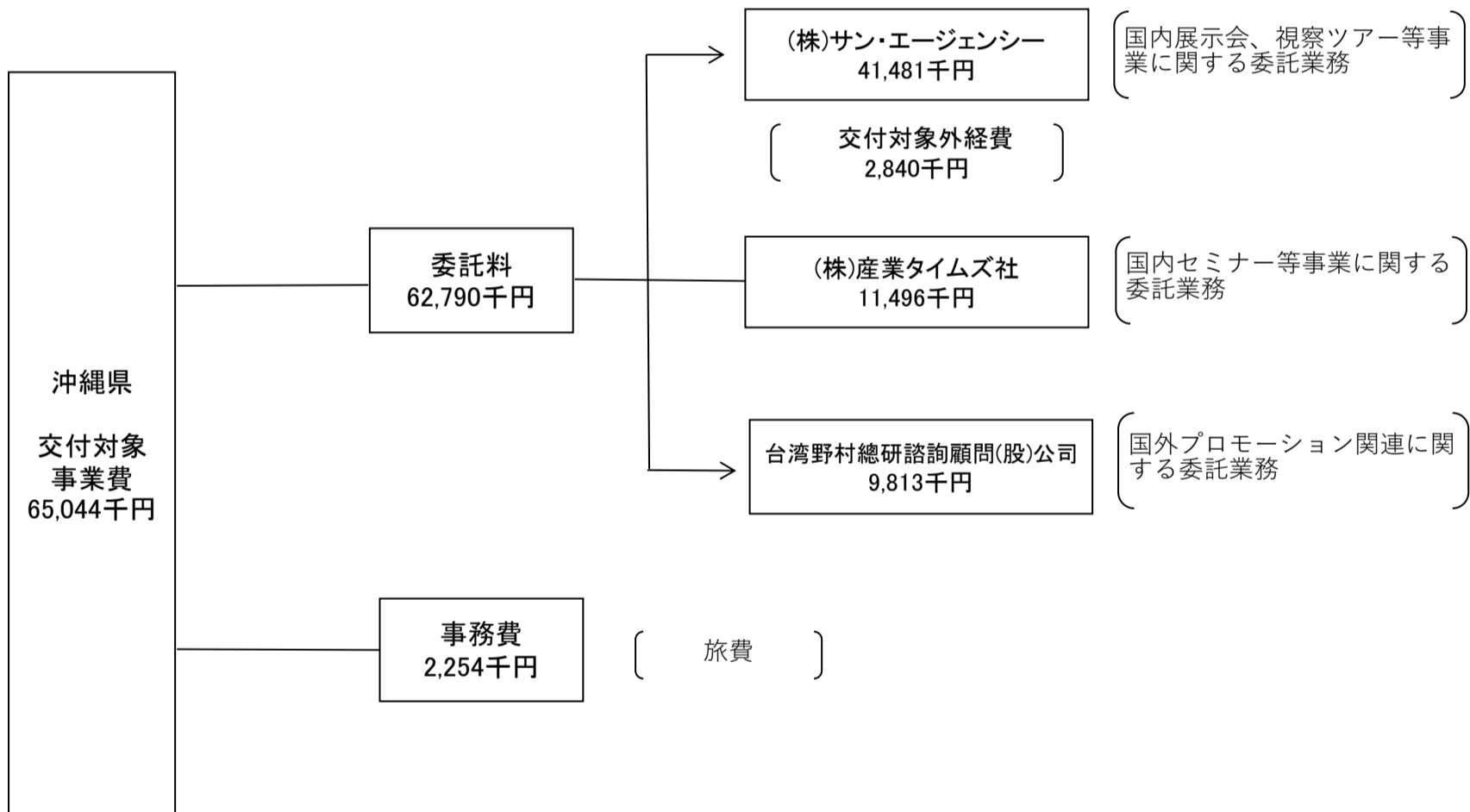
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	140	沖縄県投資環境プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部課名	商工労働部企業立地推進課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成 Ⅲ-1-3		
事業内容	県外・海外企業の沖縄県への立地を促進するため、国内外において本県の物流状況や税制優遇措置制度、立地企業が活用できる支援メニュー等の広報活動等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度
		(a) 当初予算額	107,062		108,391		69,260
		(b) 予算現額	107,062		108,391		69,260
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	107,062		108,391		69,260
		B. 執行済額	106,348		106,865		65,044
		うち交付金充当額	85,078		85,492		52,035
		C. 次年度繰越額	0		0		0
		執行率(%) (B/A)	99.3%		98.6%		93.9%
予算の状況の説明	執行率は93.9%であり、主に新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①セミナー等開催	目標	6回	8回	6回	6回	
		実績	19回	9回	10回	7回	
	②展示会等出展	目標	9回	5回	5回	4回	
		実績	9回	5回	5回	4回	
進捗状況説明	国内外において、セミナーを7回開催、展示会へ4回出展し、沖縄県の投資環境等について紹介した。新型コロナウイルス感染症の影響による往来制限等がある中、オンラインも活用しながら実施した。セミナーや展示会でのPRにより立地について折衝に至った企業もあり、企業誘致活動の有力なツールとなっている。						
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)への新規立地企業数	目標		2社	2社	2社	
		実績		8社	5社	3社	
	達成状況説明	令和2年度は旧特別自由貿易地域へ3社新規立地しており、目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 国際物流拠点産業集積地域における県管理の分譲用地等への集積が進んでおり、新たな産業用地の確保が課題。 持続可能な社会形成や様々な社会活動の解決にデジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が求められている。 県では、年1回の国際IT見本市のほか、県内DXを加速させる通年の取組として「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。 	<p>近年では、製造業にもIoTの利活用やAI導入などによるIT技術の活用が進んでおり、連携できる分野については積極的に連携してプロモーションを実施していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>国や市町村、関係団体等とも連携しながら、ワーケーションやResorTech Okinawa等の各種施策と連動した取組を行うことで効果的なプロモーション活動につなげていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
67,884	65,044	52,035	13,009	0	0	2,840



資金の 使途の 流れ、 費用 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、提案内容及び企業組織、実績、知識等を勘案する公募型プロポーザル方式により決定しており、妥当である。</p> <p>○費目及び使途については、額の確定時において事業目的達成の観点から必要なものか否かを支出等に関する書類により確認。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	119	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ			
担当部課名	商工労働部アジア経済戦略課 商工労働部ものづくり振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内事業者等による海外展開の促進 Ⅲ-1-(3)		
事業内容	(1)巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援のための各種取り組みを行う。 (2)県内製造業の海外展開の促進を図るため、県産工業製品海外販路開拓事業を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	379,214		435,345		302,200
		(b) 予算現額	413,964		435,345		381,279
		(c) 増減額(b-a)	34,750		0		79,079
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	413,964		435,345		381,279
	B. 執行済額		391,023		380,738		354,309
	うち交付金充当額		312,819		304,590		283,447
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		94.5%		87.5%		92.9%
予算の状況の説明		受託業者と連携を密に取り、執行率の向上及び事業費の節減に努めたことや、支援事業者の活動について、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けイベントの延期・中止等により渡航支援等の補助金活用件数が減少したこと等により、執行率は約92.9%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	海外販路拡大に関する補助件数	目標	200件	200件	200件	200件	
		実績	377件	291件	214件	41件	
	市場調査等に関する補助件数(件)	目標	15件	10件	10件		
		実績	15件	10件	9件		
	県産工業製品の海外展開支援	目標	12件	10件	12件	6件	
		実績	13件	10件	12件	4件	
	進捗状況説明	・令和1年度までに継続して利用する企業に加え、新たに利用する事業者5社の掘り起こしを行ったものの、例年は最も活用件数の多い渡航費支援について、新型コロナウイルス感染症による海外渡航制限による活用減が影響し令和2年度は、41件の海外販路拡大支援の実施となった。 ・県内製造業4者に対して、海外展開に要する経費の支援を行うとともに、専門コーディネーターによるハンズオン支援を実施。年度中に7件交付決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた活動を行えないという理由から3件廃止申請を受け、交付決定を取り消した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(23/26年度)	H30年度	R1年度	R2年度
航空コンテナスペース活用事業の貨物取扱量(トン)		目標	-	469トン	501トン	536トン	573トン
		実績	214トン	479トン	478トン	460トン	-
本事業を活用した企業による海外展開件数(件)		目標		6	3		
		実績		4	7		
本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)4千万円		目標	-	1億円	1億円	0.4億円	0.4億円
		実績	2.4億円	0.8億円	1億円	0.01億円	-
達成状況説明		・航空コンテナスペース活用事業の貨物取扱量は、前年度比で18t減少した。特に上半期においては、新型コロナウイルス感染症による沖縄発国際貨物便の運休で、前年度上半期より大きく減少したことが影響した。ただし、徐々に回復し、下半期においては前年度を大きく上回る実績となった。 ・成果目標である本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)については、実績が1,080千円で未達成となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現地に渡航できず見本市等への出展ができなかったこと、現地における移動制限により予定していた営業活動ができなかったことによるものである。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による那覇空港発着の国際航空便運休に対応するため、那覇空港に就航している旅客便を活用した貨物輸送支援を実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により従来のように渡航しての商談会や見本市は実施が困難であったため、オンラインでのプロモーションやEコマースでの販売等を実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大により海外ECサイトを活用した商流構築に関心が高まっている。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業財産権の取得に向けた外国出願を促進するための費用を補助対象経費とした。 ・本事業活用4～5年目は実行可能性調査に係る経費が補助対象ではないため、当該企業は新型コロナウイルス感染症の影響による海外ニーズの変化や仕向先転換等に対応しにくい。 ・海外の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きが見られる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては景気が下振れするリスクがある。 	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港発着の国際航空便の復便等を進めていく必要がある。 ・アジア地域に安定的に輸出を行うためには、フェアや商談会の実施による認知度向上や小売店舗等に商品の定番化を図る必要がある。実施に当たっては従来の小売店等での実施及びオンラインでの実施もしくは両方を組み合わせた実施方法を検討する必要がある。 ・withコロナ、Afterコロナを見据え拡大するEC市場を取り込むべく、海外ECサイトを活用した商流構築に対する支援が必要である。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動が制限された状況においても県内ものづくり企業が海外展開に向けた取組を推進できるよう支援内容を検討する必要がある。

今後の取り組み方針
<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度向上の取組と、定番化促進の取組を統合し連携を図り、国や地域の状況に応じた取組を行う。フェアや商談会などの認知度向上から定番化促進までをより効率化・継続的な展開を図る。 ・海外ECサイトを活用した新たな商流の構築に取り組み、輸出拡大を図る。 ・現在のコンテナスペース確保事業の貨物就航地域(香港、上海、バンコク、シンガポール、クアラルンプール)への輸出促進を図るため、引き続き那覇空港に就航している旅客便も活用した貨物輸送支援に取り組みむとともに国際便の復便等を働きかける。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSによる情報発信の強化、産業財産権の取得、現地代理人やECサイトの活用等、現地に赴かなくても取り組める手法の提案を中心とした専門コーディネーターによる伴走的な支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費	
			充当額	県負担金	市町村負担金	その他		
	394,658	354,309	283,447	70,862	0	0	40,349	
<p>沖縄県</p> <p>交付対象事業費 354,309千円</p>	委託料 311,935千円	(株)マーケティングフォースジャパン 35,401千円					令和2年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(海外販路開拓)にかかる委託業務	
		(公財)沖縄県産業振興公社 44,594千円					令和2年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(海外展開支援)にかかる委託業務	
		(株)ANA Cargo 166,413千円					令和2年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(航空コンテナスペース確保)にかかる委託業務	
		日本航空株式会社 37,292千円					令和2年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(航空コンテナスペース確保)にかかる委託業務	
		レスポ株式会社 他6社 15,618千円					令和2年度沖縄国際物流ハブ活用推進事業(EC活用実証)にかかる委託業務	
		俊美・発明協会 共同企業体 (株式会社俊美プロデュース、一般社団法人沖縄県発明協会) 12,617千円					令和2年度県産工業製品海外販路開拓事業委託業務	
		事務費 2,065千円	(報酬・共済費・旅費)					
		補助金 40,309千円	宏信(株) 他40社	交付対象外経費				沖縄国際物流ハブ活用推進事業補助金
			(株)株式会社立神鐵工所 他3社					県産工業製品海外販路開拓事業補助金

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出帳票等により適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	